

2018年3月期 通期 決算補足資料

(注意事項)

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

2018年5月14日



GIGA PRIZE

Smart Life with Us

テクノロジーで暮らしをゆたかに

2018年3月期 通期について

2018年3月期 通期 連結業績 前期比較

単位：百万円	2018年3月期 通期 実績	2017年3月期 通期 実績	対前期 増減額	対前期比
売上高	6,354	3,753	2,601	69.3%
営業利益	559	500	58	11.7%
経常利益	540	466	74	15.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	286	305	△19	△6.4%

2018年3月期 通期の業績は、前期比で売上高 69.3%増、営業利益 11.7%増。

集合住宅向けISP事業のサービス提供戸数の大幅な増加により、売上高、営業利益ともに過去最高実績を更新。
HomeIT事業および不動産事業の更なる成長と、「不動産Techのリーディングカンパニー」へ向けた取り組みを強化。

■売上高

集合住宅向けISP事業は、大手包括提携（OEM）先からの受注が新規、既存物件ともに大幅に増加。
賃貸向けサービスも大きく受注を伸ばし、分譲向けサービスについても堅調に推移。
その結果、過去最高のサービス提供戸数を達成し、増収。

2017年3月期末比 66,564戸増 累計 257,655戸

AHN（Aeon Housing Network イオンハウジングネットワーク）を運営する株式会社フォーメンバーズの連結子会社化による増収。

■営業利益

HomeIT事業の体制強化による売上原価（施工管理費等）、販売費及び一般管理費（採用・教育費、外部委託費、設備投資等）の増加。
不動産事業（株式会社フォーメンバーズ）の新規出店（2018年3月期新規出店数：6店舗）に伴う先行投資（採用・教育費等）の発生。

2018年3月期 通期 連結業績 通期業績予想比較

単位：百万円	2018年3月期 通期 実績	2018年3月期 通期 予想	対通期 予想増減額	対通期 予想比
売上高	6,354	5,724	630	11.0%
営業利益	559	532	27	5.1%
経常利益	540	524	15	3.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	286	320	△33	△10.6%

2018年3月期 通期業績予想対比は、売上高 11.0%増、営業利益 5.1%増。

■売上高

集合住宅向け ISP 事業において、大手顧客からの安定的な受注、それに対する施工管理体制の強化及び回線品質向上の取り組みに努めた結果、サービス提供戸数が大きく伸長したことにより、サービス導入工事売上および毎月のランニング売上がともに増加し、売上高・営業利益・経常利益ともそれぞれ予想を上回り、着地。

■営業利益

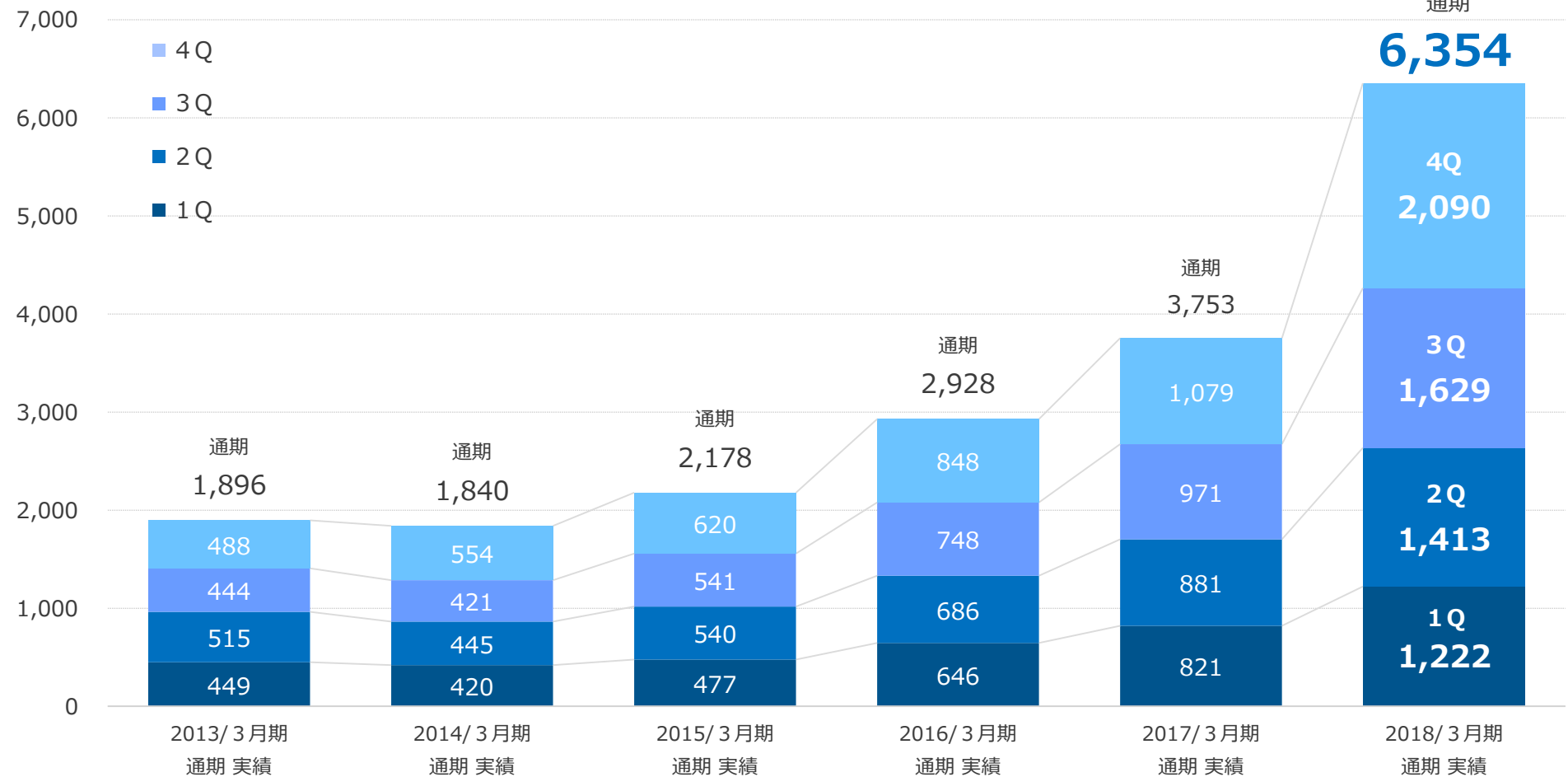
集合住宅向けISP事業の急速な受注数増に伴う営業、施工管理体制の強化及び回線の安定供給、品質向上への取り組みや、不動産事業において期初より計画していた新規出店、営業体制強化などの先行投資を積極的に行ったものの、大幅な増収により吸収することで増益を継続。

親会社株主に帰属する当期純利益については、投資フェーズである不動産事業において、イオンハウジングネットワーク店舗の新規出店や営業体制の強化等への先行投資により費用計上した結果、減益。

年間売上高推移（四半期別）

集合住宅向けISPサービスは、「OEM」「賃貸」「分譲」すべてにおいて、提供戸数を伸ばし、不動産事業の寄与もあり、過去最高の売上高を達成。

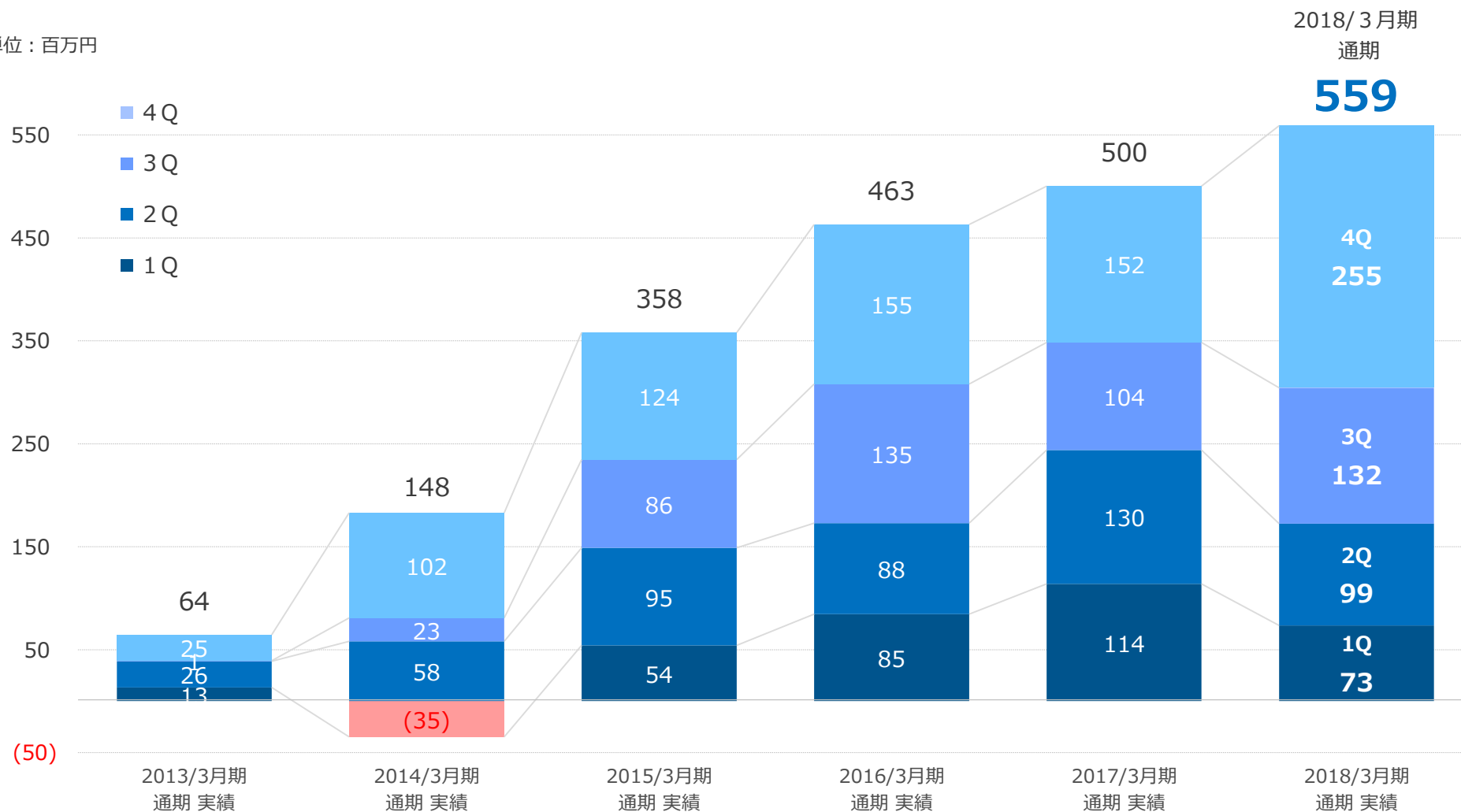
単位：百万円



年間営業利益推移（四半期別）

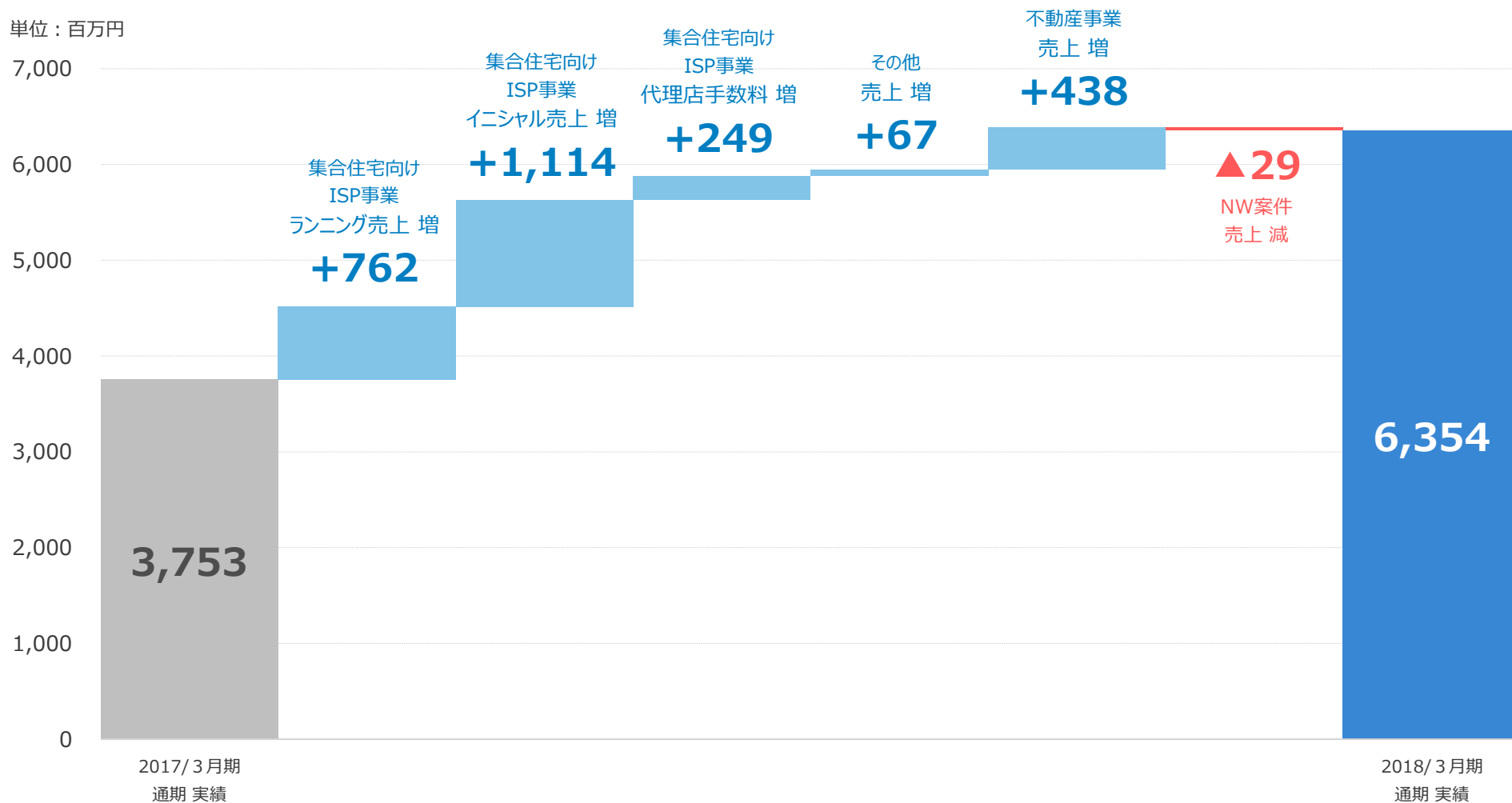
集合住宅向けISP事業の急拡大に伴う体制強化や不動産事業への先行投資の費用計上があったものの、大幅な増収により吸収し、前期比 11.7%増。

単位：百万円



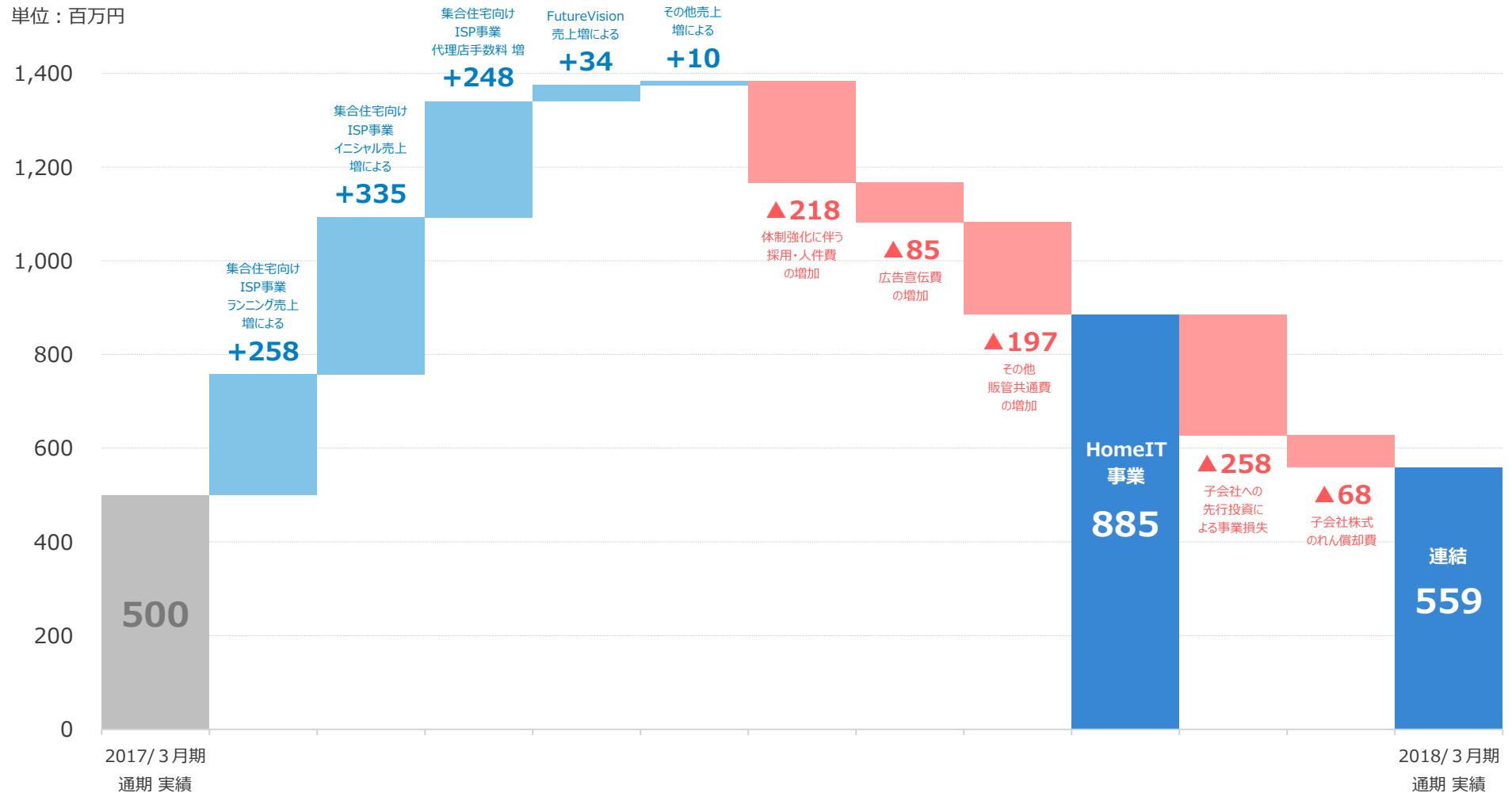
2018年3月期 通期 売上高 前期比較 (連結)

集合住宅向けISP事業のサービス提供戸数の大幅な伸びにより、イニシャル売上、ランニング売上ともに増収。
不動産事業の成長により、前期比 69.3%増。



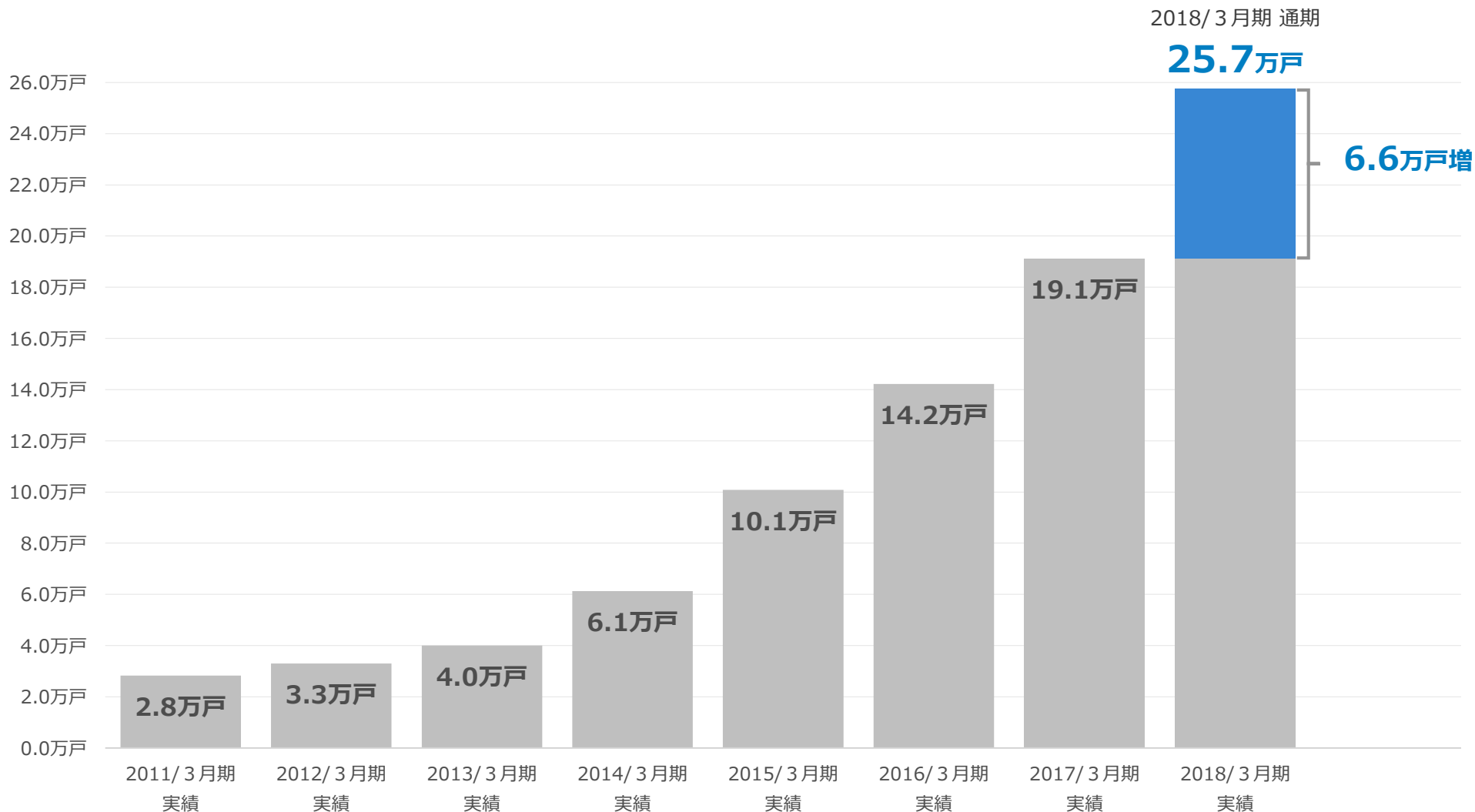
2018年3月期 通期 営業利益 前期比較（連結）

集合住宅向けISP事業において、過去最高のサービス提供戸数を達成し、大幅増益。
HomeIT事業の体制強化、不動産事業の新規出店などへの先行投資費用を吸収し、連結ベースで前期比 11.7%増。



集合住宅向けISP事業 サービス導入実績

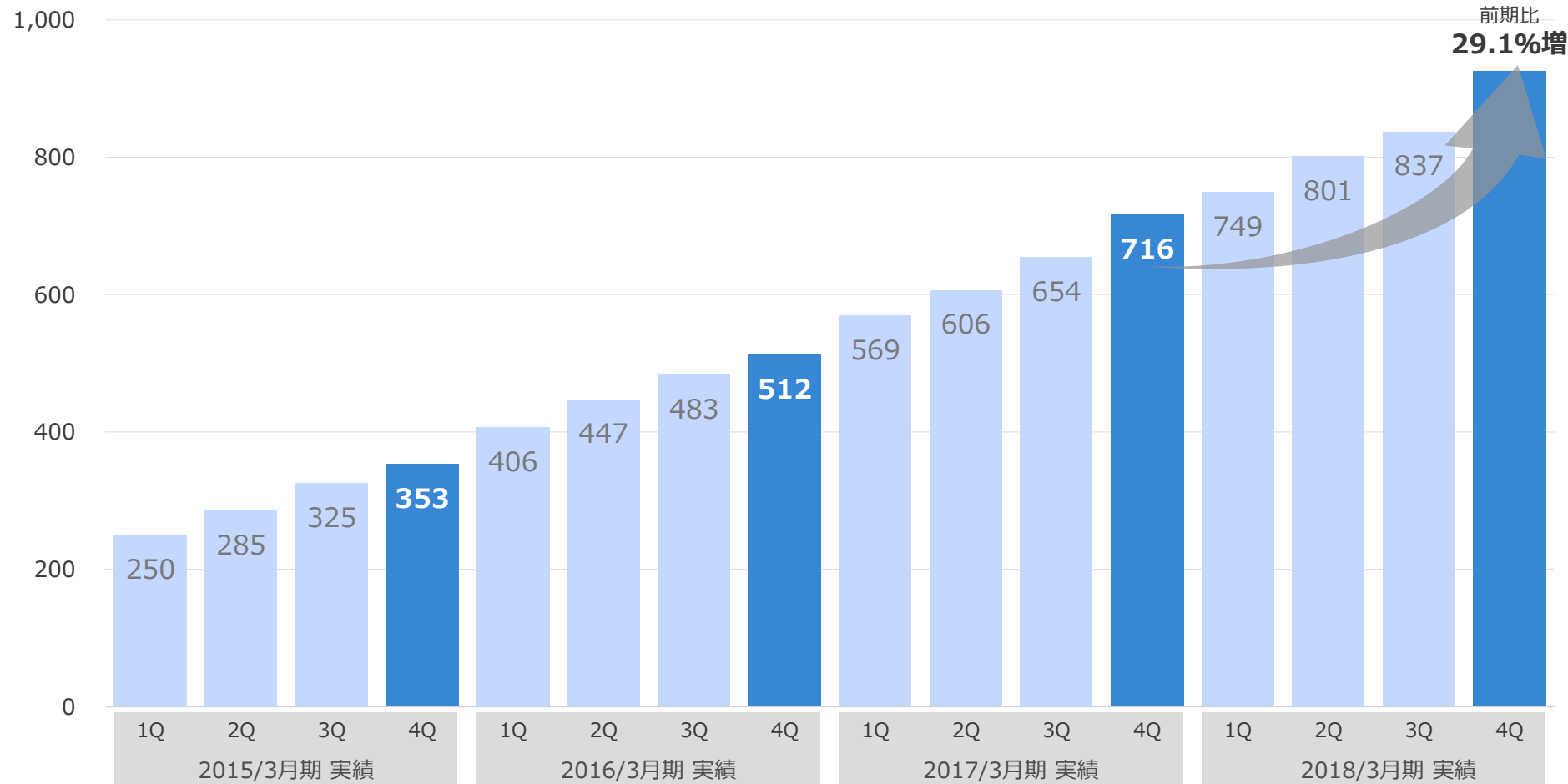
サービス提供戸数は、前期比 36.2%増の 6.6万戸。(前期実績 4.9万戸)
サービス提供戸数の累計は、今期予想 25.4万戸を上回り、25.7万戸を達成。



集合住宅向けISP事業 ランニング売上推移

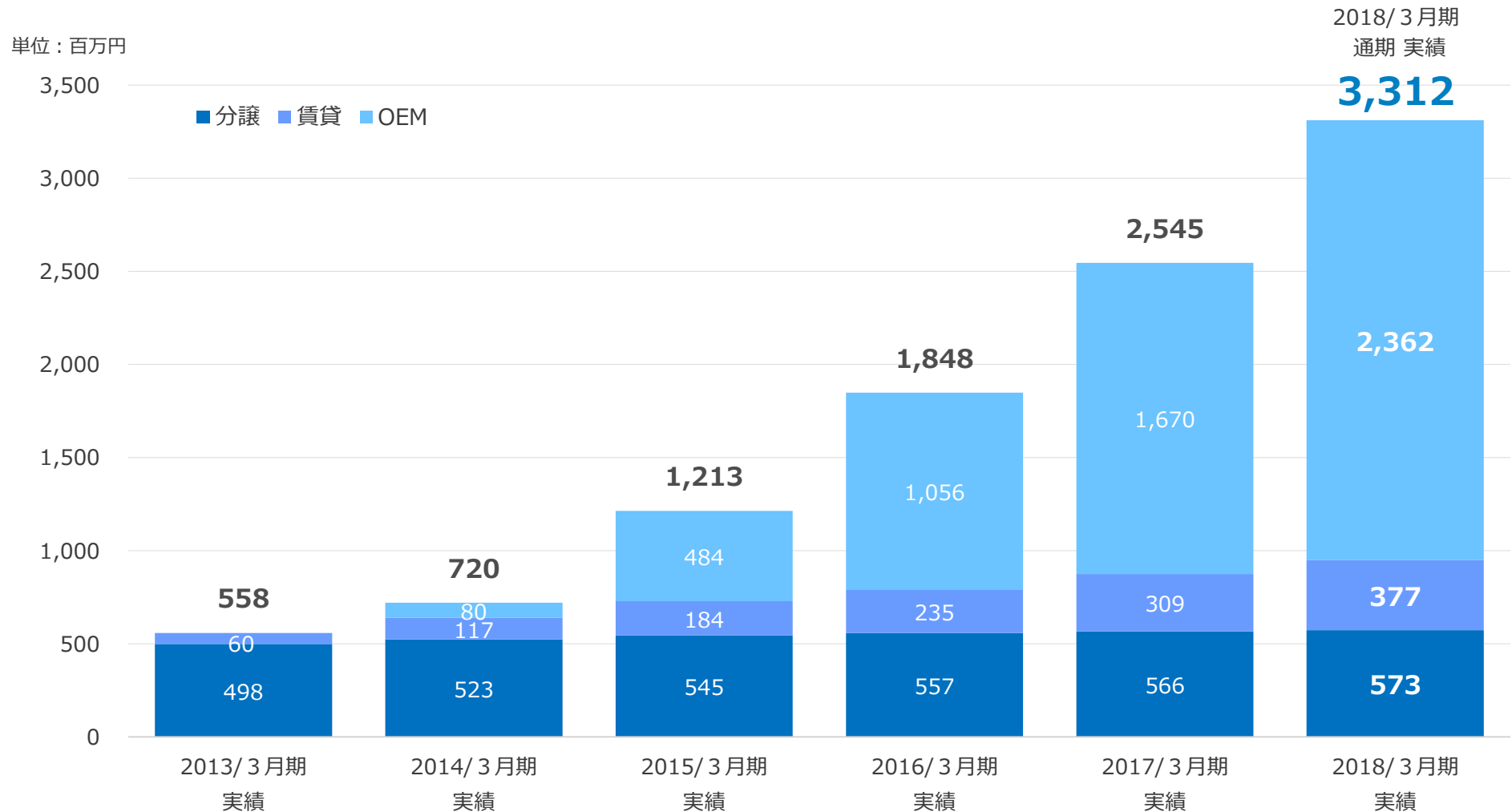
集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、順調に増加し、過去最高を達成。
引き続き、ランニング売上最大化に向けて、サービス提供戸数の純増、回線品質およびサービスレベルの向上を図る。

単位：百万円



集合住宅向けISP事業 ランニング売上推移（カテゴリー別）

カテゴリー別のランニング売上は、すべてのカテゴリー（分譲・賃貸・OEM提供）において順調に増加。
特にOEM提供は、新築、既存物件ともに受注数を大幅に伸ばし、集合住宅向けISP事業を牽引。



2019年 3月期について

2019年3月期 通期 連結業績予想

単位：百万円	2019年3月期 通期 予想	2018年3月期 通期 実績	対前期 実績増減額	対前期 実績比
売上高	8,893	6,354	2,538	39.9%
営業利益	701	559	141	25.3%
経常利益	681	540	141	26.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	406	286	120	42.1%

2019年3月期 通期 業績予想

売上高 8,893百万円（前期比 39.9%増） 営業利益 701百万円（前期比 25.3%増）

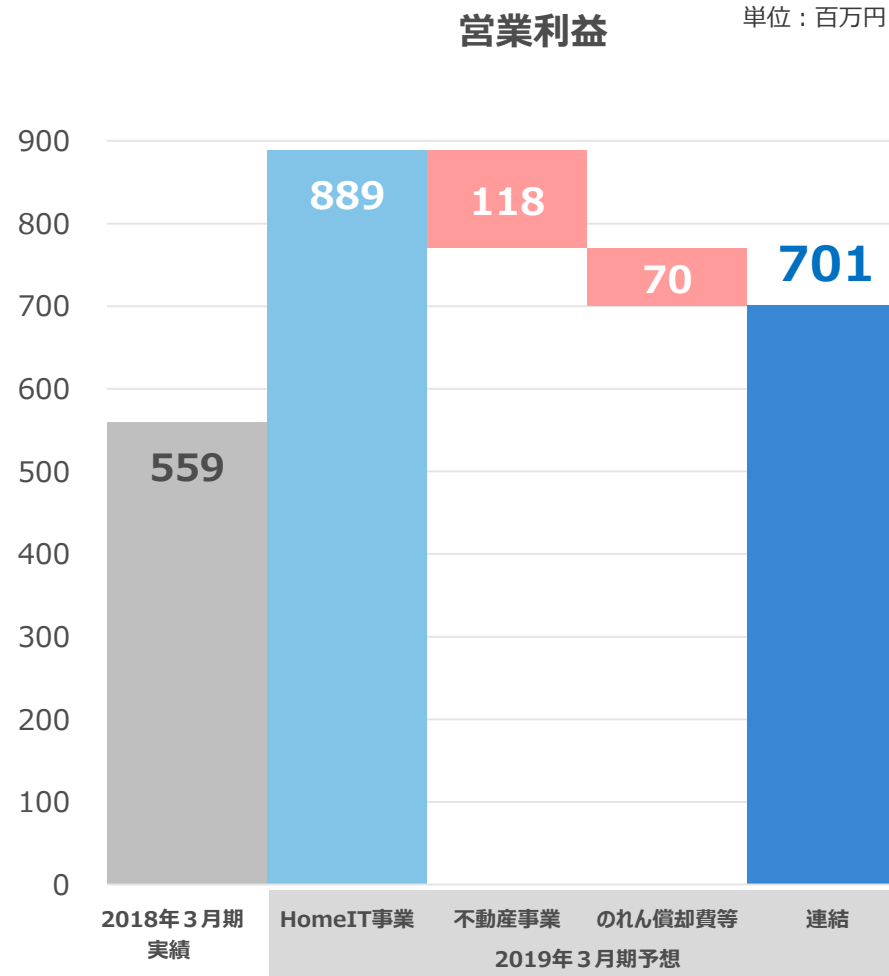
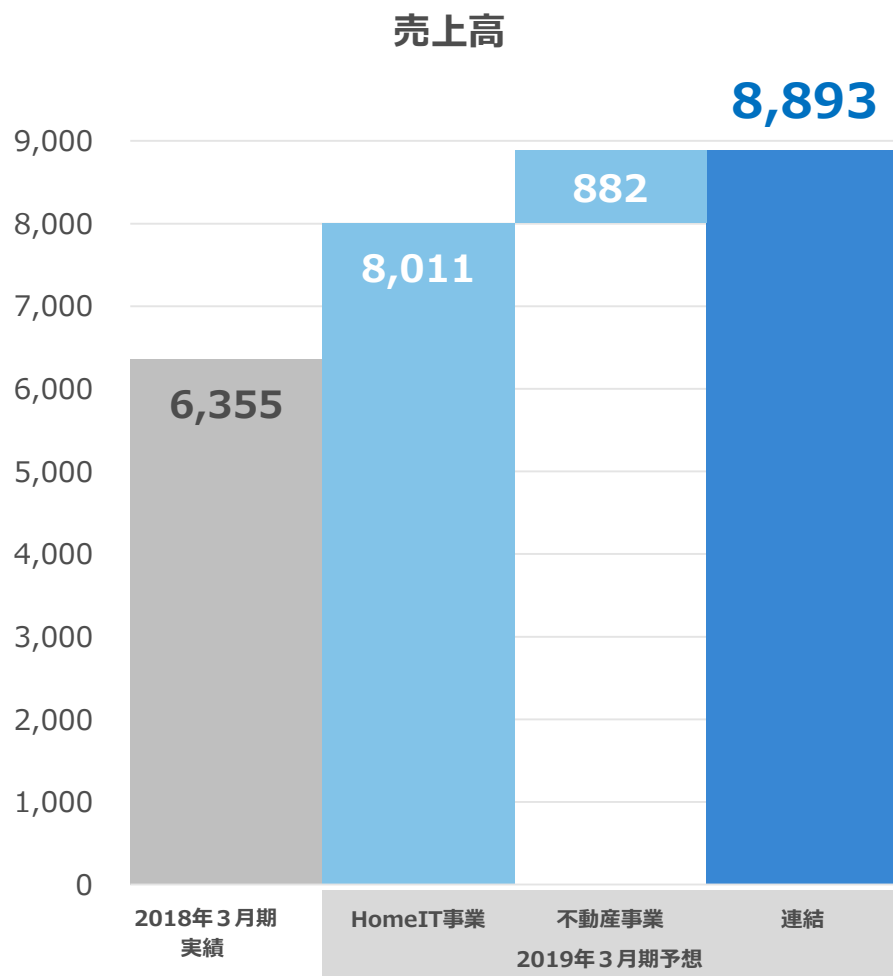
■売上高

- ・集合住宅向けISP事業は、サービス提供戸数 **9.2万戸増（2018年3月期実績比 38.5%増）** を見込んでおり、イニシャル売上、ランニング売上とも高い成長率を継続。
- ・不動産事業においても、連結子会社株式会社フォーメンバーズが直接運営する11店舗の成長およびイオンハウジングネットワーク店舗の拡大により、増収の見込み。

■営業利益

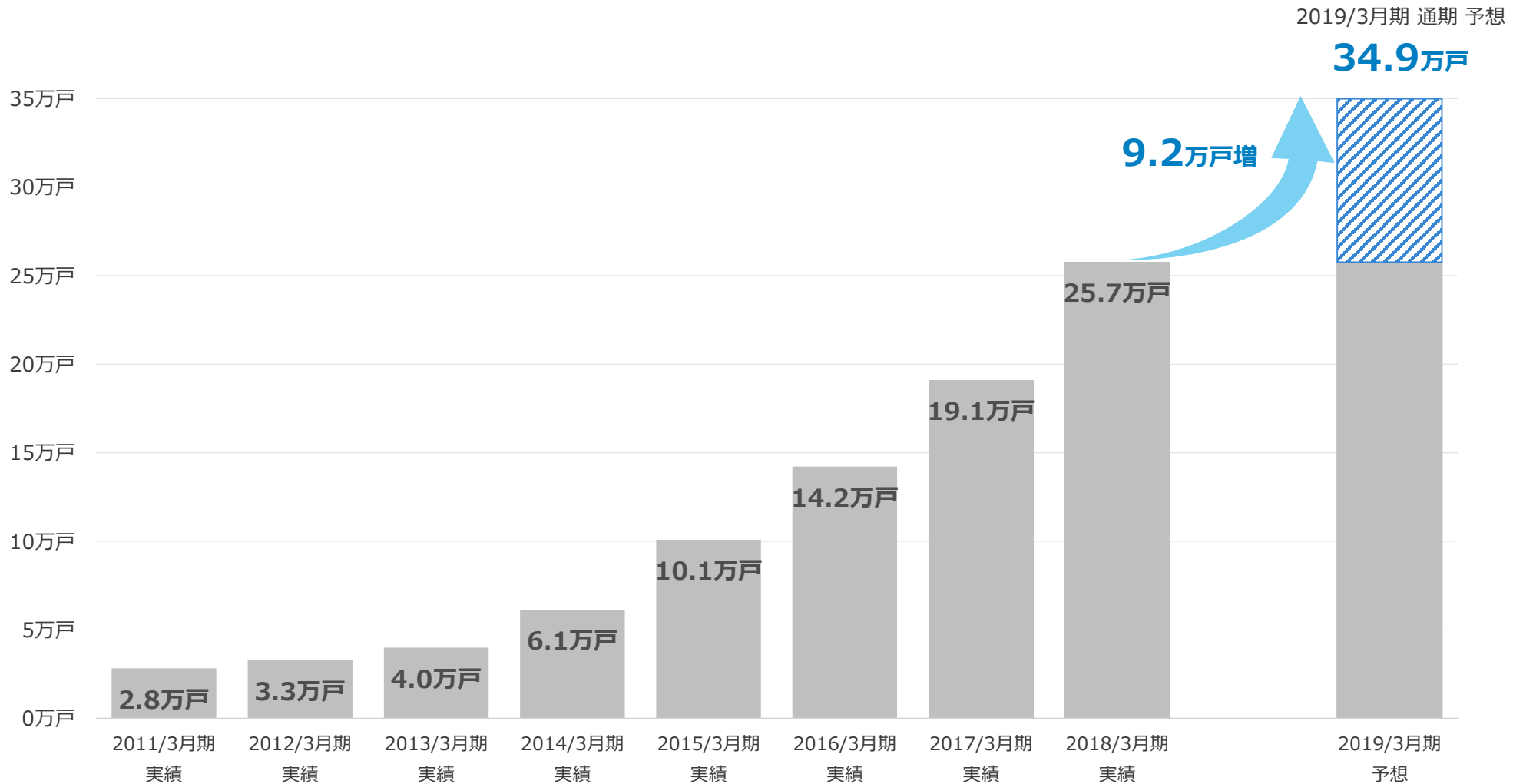
- ・集合住宅向けISP事業は、引き続き、規模拡大に合わせた営業、施工体制の強化および回線の品質向上、安定供給への取り組みを実施し、持続的成長に向けた事業基盤の整備を図る。
- ・不動産事業は、営業体制の強化、AHN展開の運営本部としてのAHN加盟店の開発推進により、安定的な事業モデルの構築を目指す。

HomeIT事業については、サービス提供戸数も大幅に増加し、売上高、営業利益とも継続な成長を見込む。
不動産事業についても、先行投資フェーズから収益化フェーズに向けたAHN※展開の推進を強化。



※AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称。

2019年3月期のサービス提供戸数は、9.2万戸（今期6.6万戸 今期比 39.3%）の増加を見込んでおり、累計戸数は、34.9万戸と予想。



開示情報

【Propre Pte. Ltd.との資本業務提携契約締結】

当社の有する ISP サービスおよび IoT 関連サービスにおける事業基盤、システム開発力、不動産関連業務ノウハウと、Propre 社の有する不動産のクロスボーダー取引における知見及びプラットフォームを合わせることで、新たな事業モデルの構築を目的に本提携を実施することといたしました。


Propre Pte. Ltd. 概要 (2018年1月31日時点)

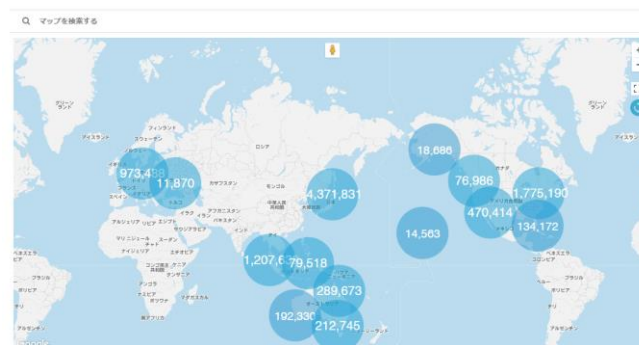
名 称	Propre Pte. Ltd.
所 在 地	133 Cecil Street, 05-01A, Keck Seng Tower 069535 Singapore
設 立	2018年12月8日
資 本 金	298,400SG ドル (約 24 百万円)
代 表 者	Director Kit Yin Pow
事業内容	不動産データベース・Web サイト運営

業務提携の内容

- ① 「property-db.com」を利用するオーナー、不動産会社等への IoT プラットフォームサービス及び VR 遠隔接客サービスの提供
- ② 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及びコンサルタント等に関するノウハウ・顧客基盤の共有
- ③ その他新規事業開発におけるサービス及び技術連携

Propre Pte. Ltd. Property DB

 PROPERTY-DB.com : 世界中の不動産価格のデータベースで物件の検索が可能



<https://property-db.com/>

締 結 日 2018年2月23日

出資金額 総額 629,867.7SG ドル (約 51 百万円)
(本株式取得後の発行済株式総数に対する割合11.16%)

(注) 本リリースにおける SG ドルの円換算レートは以下のとおりです。
1SG ドル = 81.15 円 (平成 30 年 2 月 23 日 TTM レート)

【私募債の発行に関するお知らせ】

ISPサービスの提供戸数拡大、安定供給のための設備投資や提携先とのIoT関連サービスの販売促進など当社グループのビジネス拡大に伴う運転資金の拡充のため、私募債の発行を決議いたしました。

なお、公表した内容通り、平成30年3月29日付けで実施しております。

(1) 発行体名	株式会社ギガプライズ
(2) 社債の名称	株式会社ギガプライズ 第2回無担保社債
(3) 社債総額	10億円
(4) 利率	0.019% (予定)
(5) 発行価額	元本100円につき金100円
(6) 償還金額	元本100円につき金100円
(7) 社債の期間	5年 (予定)
(8) 発行日	平成30年3月29日 (予定)
(9) 償還日	平成35年3月29日 (予定)
(10) 償還方法	半年毎定時償還
(11) 担保の内容	無担保
(12) 保証人	株式会社みずほ銀行
(13) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(14) 保証債務履行事務代理人	株式会社みずほ銀行
(15) 総額引受人	株式会社みずほ銀行
(16) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(17) 資金用途	当社グループのビジネス拡大に伴う運転資金の拡充

トピックス

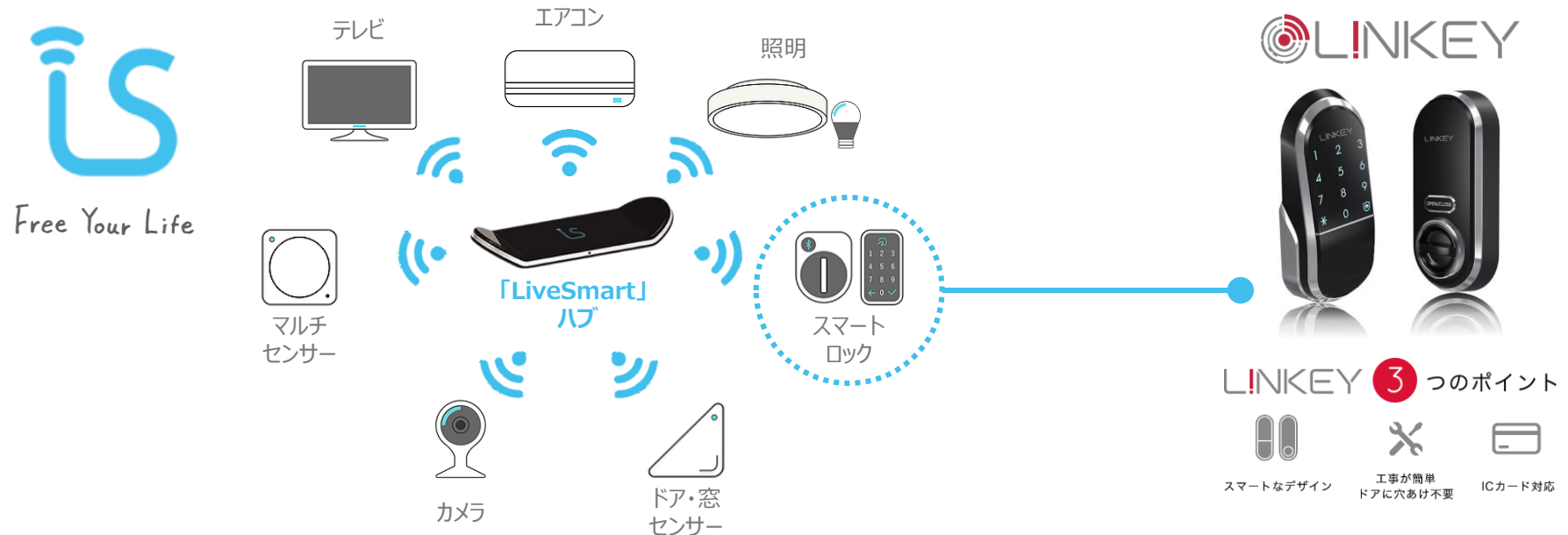
トピックス ① 2018年3月8日リリース

【日本初IoTプラットフォームサービス、今春、提供スタート ～「LiveSmart」と「LINKEY」～】

4月1日、日本初となるIoTプラットフォームサービス「LiveSmart」とネットワークを利用した遠隔操作スマートロック「LINKEY」を併せた初の案件として、企業間取引（BtoB）での提供を開始いたしました。

昨今、住まいを取り巻く環境は、スマート家電の普及や家庭用音声認識 AI アシスタントの浸透をはじめ、スマートハウス関連のサービスが大きな注目を集め、今後、大きな実需が見込まれております。このような背景の中、ギガプライズは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの下、さまざまなパートナーと協業し、IoTやVRなど最新技術を活かしたサービスを展開しております。

本サービスの提供を皮切りに、基幹ビジネスであるISPサービスに加えて「LiveSmart」や「LINKEY」などのさまざまなIoT関連サービスを融合することで、「テクノロジーで暮らしをゆたかに」するサービスの創出・拡大につとめてまいります。



トピックス ② 2018年3月29日リリース

【IoTプラットフォームを活用し、業界初の「スマートライフサービス」を実現するスマート賃貸住宅の実証試験を開始】

大東建託株式会社と東京電力パワーグリッド株式会社と株式会社ギガプライズは、2018年3月30日より、IoTプラットフォームを活用し、賃貸住宅をスマートホーム化することにより得られる生活上のあらゆる情報を連携させ、暮らしをより便利にする業界初のスマートライフサービスを提供する、スマート賃貸住宅の実証試験を開始しました。

■これまでのスマートホームにおける障壁を解決した「スマート賃貸住宅」

これまでのスマートホーム

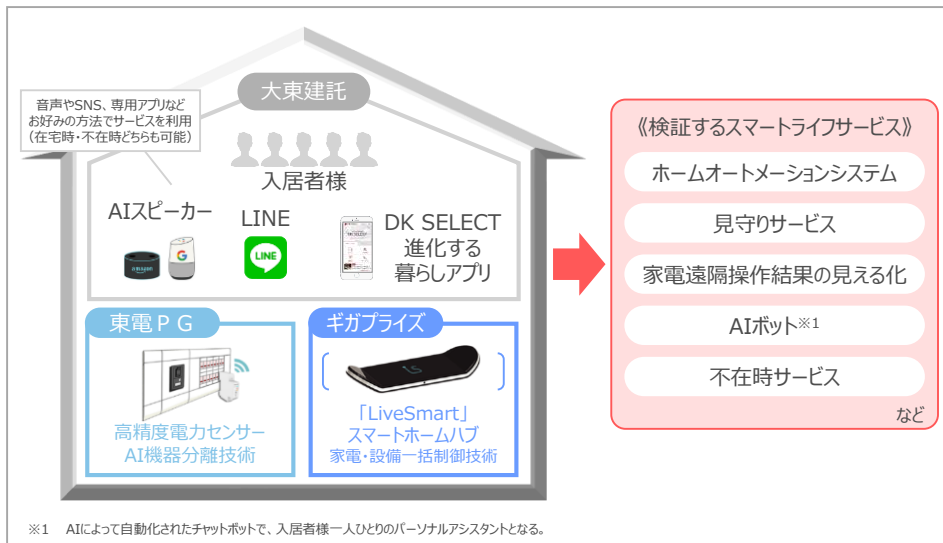
- 通信規格やメーカーが異なると、機器設備の遠隔操作ができないケースがある
- 専用アプリ、AIスピーカーで操作可能
- 遠隔操作の結果、本当に機器の電源がONになったかは帰宅するまで確認できない



今回のスマート賃貸住宅

- 通信規格やメーカーを問わず、様々な機器設備の遠隔操作が可能
- 専用アプリ、AIスピーカー(もちろん、日常で使用機会の多いLINEでも操作可能)
- 遠隔操作の結果を電力の見える化により確認可能

■実証するスマート賃貸住宅の概念図



■「スマートライフサービス」イメージ

ホームオートメーションシステム



例えば帰宅時に「ただいま」と言うだけで、事前に設定されたお好みの環境に。

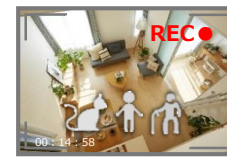
- 既存の家電をIoT化
様々な機器のスイッチに取り付けて人の代わりにON・OFF操作ができる
- 指ロボット (LS Push※2) との組み合わせで、家電だけでなく、部屋設備のコントロールも可能に。

不在時サービスの提供



スマートロック※3を活用することで、自宅不在時も宅配や家事代行サービスなどが利用可能になります。

子供・ペット・両親など家族の見守り



電気使用状況のデータを活用した見守りサービスの他、Webカメラを利用したペットの見守りや、AIスピーカーに話しかけることで、家族に帰宅を知らせる音声による見守りも可能に。

3社連携サービス

AIポット



一人ひとりのパーソナルAIアシスタントが、入居中のお困りごとなどをサポートします。

3社連携サービス

家電遠隔操作の結果の見える化



AIによる電力波形分析技術で、家電の電源のON・OFFなどの稼働状況や利用電力量を推定でき、外出時の遠隔操作結果を専用アプリで確認できます。また、つけっぱなし家電などもお知らせします。

東電PG 提供サービス

レコメンドサービスを提供

例えば

- 夜間レンジをよく使用する人 → 冷凍食品を使った簡単レシピをお知らせ
- 休日外出することが多い人 → お住まいの地域のイベント情報をお届け

プラットフォームで集約・分析されたライフデータをもとに、一人ひとりに合わせたサービスをアプリなどを通じてお知らせします。

大東建託・東電PG 連携サービス

※2 既存の家電を簡単にIoT化する、ワイヤレスで遠隔操作が可能なりスマートの超小型指ロボット

※3 スマートフォンなどの電子機器を通じて開錠や施錠を行う鍵のこと

※4 大東建託の入居者向けアプリ「DK SELECT 進化する暮らしアプリ」内で、住まいに関する困り事などの問い合わせに対応するAIアシスタント